

中小企業共通 E D I 「標準v.3.0」と「認証制度」について

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

2020年6月

共通EDI標準ver.3改定の狙い

- 認証制度導入に伴う標準仕様書の改定
 - 異なる業務アプリがデータ連携を実現するために必要な要件を、相互連携性仕様として再定義（次スライド参照）
 - ユーザーに開示すべき相互連携性仕様を規定し明示
- 既存業務アプリの共通EDI参加促進のための改定
 - 業務アプリの相互連携性レベル区分を導入
 - レベル2 業務アプリ（共通EDI連携機能を備える）
 - レベル1 業務アプリ（共通EDI連携機能を持たない）
 - レベル1のために連携補完手段の規定を新規追加
 - 連携補完アプリ
 - 連携補完サービス（共通EDIプロバイダのAPI連携サービス）
 - 連携共通I/F（共通EDIプロバイダのCSV連携サービス）
- 標準ver.3は2020年4月公開
 - 認証制度も2020年4月に公開し、第1回認証申請を募集

相互連携性仕様の再定義

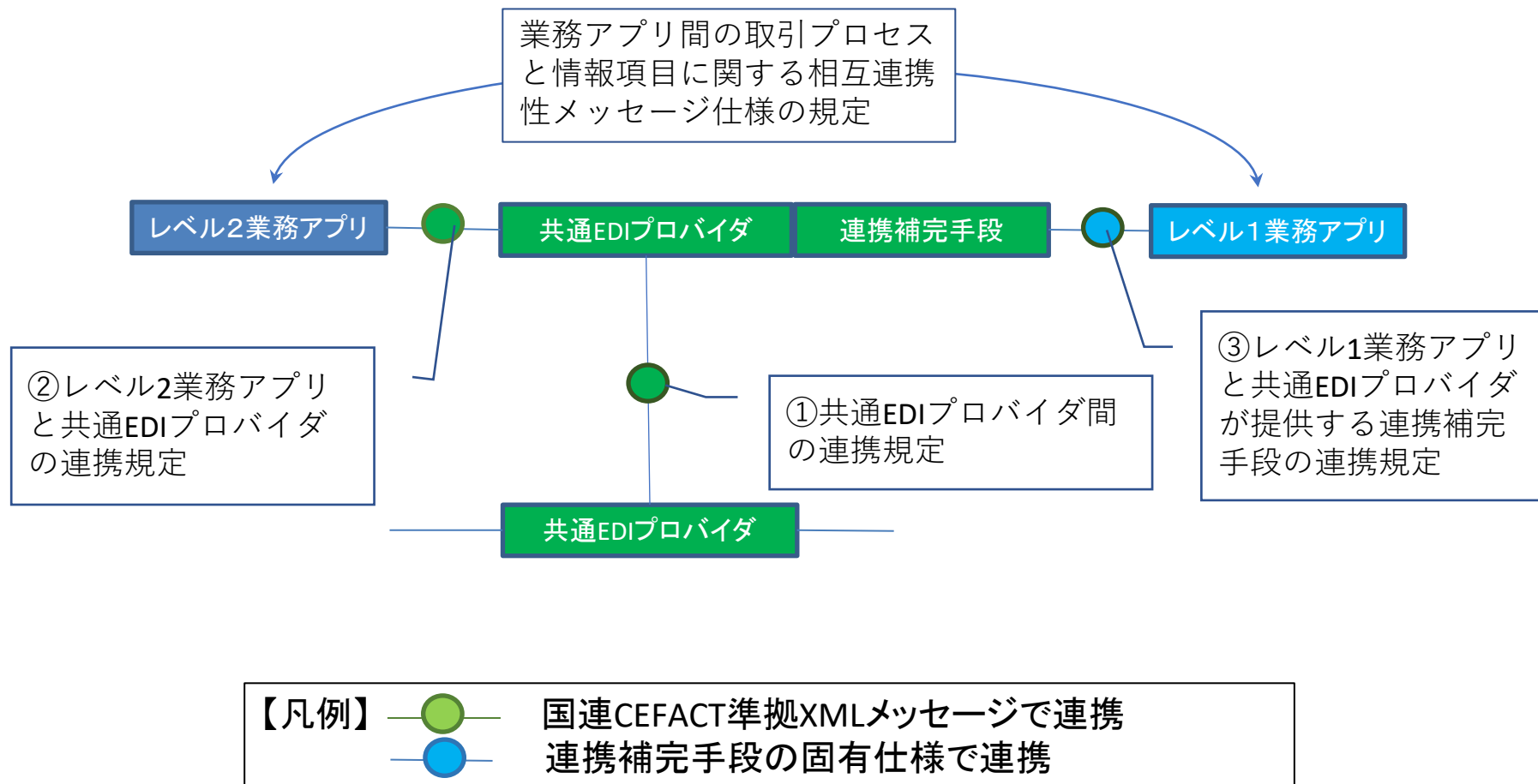
- 相互連携性仕様の全体構成は下記による
 - ◆ 相互連携メッセージ仕様（標準ver.2に規定済）
 - ① 取引プロセスごとの共通EDIメッセージ必須情報項目を規定
 - ② 取引プロセスの実装は選択可
 - ◆ 相互連携通信機能（標準ver.3に追加）
 - ① 共通EDIプロバイダ間の連携通信機能
 - メッセージ：国連CEFACT準拠XMLフォーマット
 - プロトコル：ESP連携プロトコル、または合意プロトコル
 - ② 共通EDIプロバイダとレベル2業務アプリ間の連携通信機能
 - ③ 共通EDIプロバイダとレベル1業務アプリ間の連携通信機能
 - ◆ 相互連携実装仕様（標準ver.3に追加）
 - ① 情報項目マッピング機能とEDI文書フォーマット変換機能
 - ② EDIデータ属性変換機能（文字コード、日時表示）
 - ③ 送受信UI機能
 - ④ 識別コード変換機能（標準ver.3では任意）

共通EDIの取引プロセスと共通EDIメッセージ

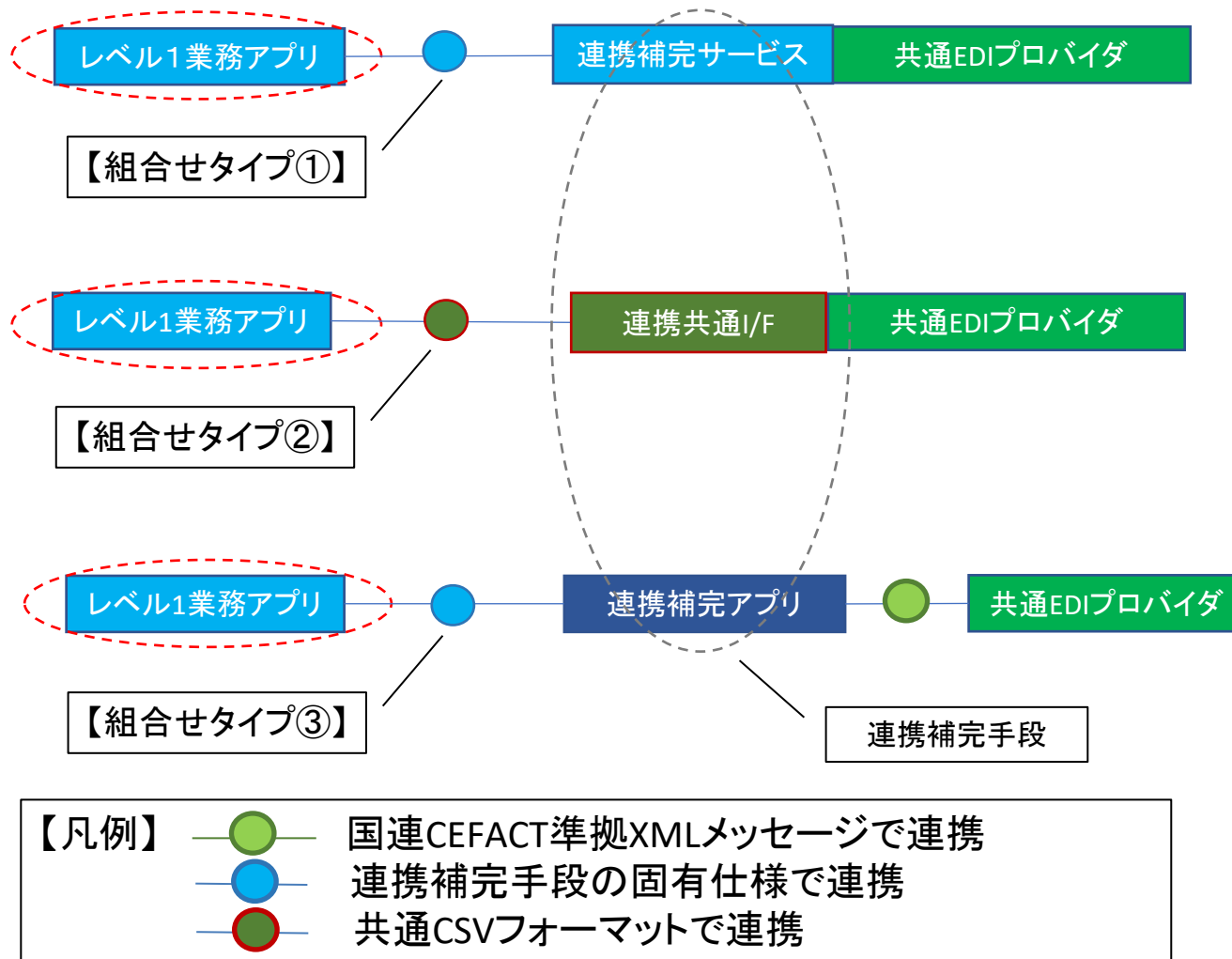
中小企業共通EDI標準ver.3の取引プロセス・メッセージと情報項目									
取引プロセス	中小企業取引プロセス	見積		注文		出荷	検収	請求	支払通知
	中小企業共通EDIメッセージ	見積依頼	見積回答	注文	注文回答	出荷案内	検収	請求	支払通知
情報項目	業務アプリの必須実装情報項目	12	19	18	20	18	21	22	22
	プロバイダの必須実装情報項目	106	147	166	175	133	88	106	111

- 取引プロセスと共通EDIメッセージは、国連CEFACT標準に準拠しており、中小企業共通EDI標準仕様書ver.3に定義されている。実装する取引プロセスは認証申請者が選択することができる。
- 共通EDIメッセージ毎の情報項目は中小企業共通EDI標準仕様書ver.3 <付表2> 中小企業共通EDIメッセージ辞書・BIE表に定義されている。実装必須の情報項目が規定されている。

共通EDIの要素間相互連携性機能



レベル1 業務アプリと連携補完手段の組合せ



中小企業共通EDI認証制度

1. 共通EDI対応製品・サービスの認証制度について

共通EDI認証制度の趣旨

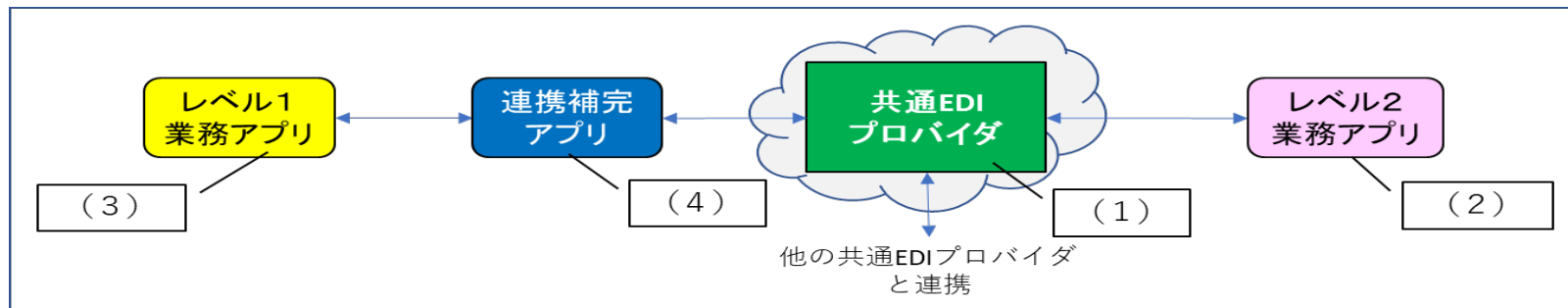
ITコーディネータ協会は、**中小企業共通EDI**を構成するITツール、すなわち中小企業共通EDIプロバイダ、および業務アプリが中小企業共通EDI標準を実装し、相互連携性サービスを提供していることを確認するために「**中小企業共通EDI認証制度**」を発足。

認証制度の運用はITコーディネータ協会つなぐIT推進委員会に新設された認証部会が担当。

認証制度の目的

1. ユーザー企業の方に安心して選定、利用いただくために、提供されるアプリケーション・サービスが、中小企業共通EDI標準の仕様に適合し、**相互にEDIデータ交換ができる**ことを認証する。
2. ユーザー企業にアプリケーション・サービスを提供するベンダー企業が、本認証を得ることにより、当該製品の品質を維持し、普及展開を促進し、ひいては中小企業共通EDIを広く普及させることを目的とする。

2. 認証対象は4種類



(1) 共通EDIプロバイダサービス

- 企業間で取引情報をインターネット経由で交換するための仕組み・サービスでありクラウドで提供される。

(2) レベル2 業務アプリ

- 共通EDI標準が規定する相互連携性仕様を実装している業務アプリ
- 共通EDIプロバイダと業務アプリを併設する複合型EDIサービス
- ユーザ企業が個別に開発した特注アプリは認証対象としない。

(3) レベル1 業務アプリ

- 共通EDI標準が規定する相互連携性仕様が不足する業務アプリ。連携補完手段と合わせて認証対象とする

(4) 連携補完アプリ

- レベル1 業務アプリに不足する相互連携性仕様を補完するアプリ。

※上記(1)～(4)に適合しないITツールはITC協会事務局へ相談する。

3. 認証の基準は2つ

本認証制度においては、以下の2つの要件区分への適合を確認した認証対象について、中小企業共通EDI標準への適合を認証する。

【実装要件】 認証対象が相互連携性を確保するために必要な仕様・機能（中小企業共通EDI標準に規定）を実装していること。

【表示要件】 相互連携性、およびEDI利用に必要な機能・サービス（中小企業共通EDI標準に規定）を認証対象が実装・提供していることをユーザーが確認するために必要な情報を公開していること。

※注：「相互連携性を確保」とは発信者と受信者の業務アプリ間でEDIデータが実用レベルで交換できること。実用レベル実現の要件を「中小企業共通EDI標準」で定義する。

認証マーク



4. 「認証制度」の運用

◆ 第1回認証スケジュール

- 募集期間 2020年4月27日（月）～ 6月15日（月）
- 審査結果通知 2020年7月1日(予定)
- 認証式2020年7月末を予定

◆ 認証製品・サービスの公開

- ITコーディネータ協会「中小企業共通EDI」サイトへ公開

◆ 第2回以降の認証公募スケジュール

- 今年度第2回公募は、2020年10月～11月を予定